

令和3年度及び第4期中長期目標期間終了時に 見込まれる評価に係る昨年度NEDO部会意見等 【要点抜粋】	主務大臣評価への反映 (主務大臣評価：令和4年9月5日)	意見・評価を受けたNEDOの取組概要
1. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 ○第4期中長期計画に基づき、さらなる技術開発マネジメントの機能強化を通じて研究開発成果の最大化を図るとともに、研究開発成果を速やかに社会実装につなげるための取組を推進する。 ○世界最高水準の研究開発成果が得られているが、これらの成果が社会実装に繋がるよう努力が必要である。 ○研究開発の成果を世界的にも貢献できる技術に育てる検討も重要である。 ○研究開発成果の実用化に向けた展望を示す検討が必要である。 ○知財を含め、国際競争力につないでいくため、関連団体、関係省庁とも広く連携することが必要である。 2. 業務運営の効率化に関する事項 ○スタートアップ支援、グリーントランスフォーメーション（GX）及びデジタルトランスフォーメーション（DX）に係る取組について、長期にわたる政策実行が行われている。また、政策実行のため、リサーチ機能を重視したインテリジェンスの向上を目的とした人材の長期充実が極めて重要である。	●第4期中長期計画に基づき、さらなる技術開発マネジメントの機能強化を通じて研究開発成果の最大化を図るとともに、研究開発成果を速やかに社会実装につなげるための取組を推進する。 ●世界最高水準の研究開発成果が得られているが、これらの成果が社会実装に繋がるよう努力が必要である。 ●研究開発の成果を世界的にも貢献できる技術に育てる検討も重要である。 ●研究開発成果の実用化に向けた展望を示す検討が必要である。 ●知財を含め、国際競争力につないでいくため、関連団体、関係省庁とも広く連携することが必要である。 ●業務範囲の拡大、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進等の環境変化に対応し、業務を適切に推進していくために、人材確保、人材育成を行い、組織の強化が必要である。	●NEDOでは、「成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し」の評価項目として、実用化・事業化に向けた具体的取組を研究開発事業の中間・事後評価で評価し、研究開発成果の社会実装を見据えた取組を実施してきた。 加えて、研究開発成果をアウトカム達成に繋げていく取組を加速させるため、2023年度からは事前・中間・終了時評価の各段階において、「アウトカム（社会実装）達成までの道筋」を重点的に評価していくよう、評価項目・基準を見直しており、評価結果を各事業等に反映していくことで、さらなるマネジメント機能の強化を図っていく。 また、具体的なプロジェクトのアウトカム目標を定めるに当たっては、NEDOで策定したアウトカム目標設定のガイドラインを参照することとしており、市場規模の見込みとしては、国内だけに留まるのではなく、世界市場を踏まえた記載を検討することとしている。加えて、世界規模で技術が普及すること等を想定して算出したCO₂削減ポテンシャルやCO₂削減コストを示した「持続可能な社会の実現に向けた技術開発総合指針」を基にアウトカムを算出するなどの取組を同ガイドラインにも反映し、世界水準でのアウトカムが設定できるように努めている。今後もより一層の国内外の動向を加味したアウトカムの設定方法の考え方を追求していく予定である。 ●国際競争力につないでいくためには、知財・標準化に係る取組が重要であると認識しており、経済産業省と定期的に情報交換を行う等、緊密に連携している。また、日本規格協会と標準化活用支援パートナーシップ制度の下、標準化により事業拡大を目指す事業者を支援する等の連携を深めている。今後も引き続き、関連団体・関係省庁と緊密に連携していく。 ●業務範囲・内容が拡大する中で、国立研究開発法人としての役割を果たし、柔軟で機動的な対応をする必要がある。そのため、最適なシステムの構築と組織のDXを実行するための人材を、内部での育成及び外部の高度専門人材獲得の両面から進めた。また、2022年度は研修カリキュラムに業務効率化のためのITスキル獲得の研修を追加したが、2023年度はさらに、ITの基礎知識全般を獲得する研修を組み込んだ。さらに、高度専門人材獲得については、求める能力を精査の上、ITアーキテクト2名の採用につなげた。